

貸借対照表

伊予トータルサービス株式会社

平成29年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 2,401,130,466】	【流 動 負 債】	【 340,170,972】
現 金	267,818	代 理 店 預 り 金	100,646,801
普 通 預 金	685,816,726	未 払 法 人 税 等	2,093,800
定 期 預 金	838,052,660	繰 延 税 金 負 債	180,792,095
有 価 証 券	708,570,786	未 払 消 費 税	25,536,300
棚 卸 資 産	45,450	未 払 事 業 税	640,600
仮 払 金	414	前 受 収 益	22,750,049
前 払 費 用	461,815	仮 受 金	7,571,601
未 収 入 金	167,914,797	未 払 費 用	139,726
【固 定 資 産】	【 3,274,813,221】	【固 定 負 債】	【 861,779,817】
(有 形 固 定 資 産)	(2,751,247,655)	長 期 借 入 金	510,942,000
建 物	1,266,803,821	リ ー ス 負 債	101,859,246
建 物 附 属 設 備	24,283,288	預 り 敷 金	215,654,471
構 築 物	882,060	退 職 給 与 引 当 金	33,324,100
機 械 装 置	240,001	負 債 合 計	1,201,950,789
車 両 器 具 備 品	1,835,638		
リ ー ス 資 産	94,500,349		
土 地	1,362,702,498		
(無 形 固 定 資 産)	(17,669,189)		
電 話 加 入 権	2,110,787	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	15,558,402	【株 主 資 本】	【 4,142,781,638】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(505,896,377)	資 本 金	12,750,000
投 資 有 価 証 券	477,884,020	(資 本 剰 余 金)	(19,250,000)
出 資 金	874,000	資 本 準 備 金	19,250,000
差 入 保 証 金	3,725,686	(利 益 剰 余 金)	(4,110,781,638)
積 立 保 険 料	7,216,805	利 益 準 備 金	16,500,000
修 繕 積 立 金	16,195,866	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,094,281,638
【繰 延 資 産】	【 6,686,001】	別 途 積 立 金	3,680,000,000
繰 延 資 産	32,667	繰 越 利 益 剰 余 金	414,281,638
営 業 権	6,653,334	【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	【 337,897,261】
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	337,897,261
資 産 合 計	5,682,629,688	純 資 産 合 計	4,480,678,899
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,682,629,688

損益計算書

伊予トータルサービス株式会社

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
損保手数料	353,559,886	
倉庫保管料	31,357,230	
生保手数料	547,741,779	
不動産収入	48,671,510	
徳島伊予ビル収入	140,721,288	
番町・潮見パーキング収入	27,238,459	
北九州収入	77,434,676	
広島収入	95,009,972	
その他収入	66,493,892	1,388,228,692
	売上総利益金額	1,388,228,692
【販売費及び一般管理費】		997,093,236
	営業利益金額	391,135,456
【営業外収益】		
預金利息	175,038	
株式配当金	22,265,845	
雑収入	5,817,914	28,258,797
【営業外費用】		
借入金利息	12,728,999	
雑損失	307,835	13,036,834
	経常利益金額	406,357,419
【特別損失】		
不動産売却損		244,795,762
	税引前当期純利益金額	161,561,657
	法人税、住民税及び事業税	51,373,900
	法人税等調整額	2,179,535
	当期純利益金額	108,008,222

個別注記表

伊予トータルサービス株式会社

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・ 定額法

引当金の計上基準

退職給与引当金・・・ 従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給与債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理・・・ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数

12,750株

当期末株式数

12,750株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会において、次の通り議決されました。

株式の種類額

普通株式

配当金の総額

1,275,000円

1株当たり配当額

100円

基準日

平成28年3月31日

効力発生日

平成28年6月30日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成29年6月20日開催の第67回定時株主総会において、次の通り

付議する予定であります。

株式の種類額

普通株式

配当金の総額

1,275,000円

1株当たり配当額

100円

基準日

平成29年3月31日

効力発生日

平成29年6月21日

個別注記表

伊予トータルサービス株式会社

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

その他の注記

議案について

平成29年6月20日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決
されております。(平成29年6月20日加筆)